地縁による団体功労者総務大臣表彰規程

第一条 地縁による団体の功労者に対する総務大臣表彰（以下「表彰」という。）は、この規程の定めるところによる。

第二条 表彰は、次の各号の一に該当する者として都道府県、指定都市（地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第二百五十二条の十九第一項に規定する指定都市をいう。以下同じ。）又は全国自治会連合会が推薦する者につき、総務大臣が行う。

一 地縁による団体（地方自治法第二百六十条の二第一項に規定する地縁による団体をいう。以下同じ。）の代表者として通算十五年以上在職し、地域的な共同活動を通じて良好な地域社会の維持及び形成に顕著な功績があったと認められる者。ただし、この規程により既に表彰を受けた者は除く。

二 都道府県又は指定都市を単位とする地縁による団体の連合組織の代表者として通算七年以上在職し、地域的な共同活動を通じて良好な地域社会の維持及び形成に顕著な功績があったと認められる者。ただし、この規程により既に表彰を受けた者は除く。

三 前二号に掲げる在職年数に準じる者で、地域的な共同活動を通じて良好な地域社会の維持及び形成について、前二号に掲げる者と同等の顕著な功績があったと認められる者。ただし、この規程により既に表彰を受けた者は除く。

四 前各号に掲げる者のほか、地縁による団体の代表者として地域課題解決のために多大の貢献をなし、かつ他の地縁による団体の模範として推奨すべき活動を通じ、良好な地域社会の維持及び形成について顕著な功績があったと認められる者。ただし、この規程により既に表彰を受けた者は除く。

2 前項の在職期間の計算は、十一月一日を基準日として行い、就任及び退任の日の属する月は一月として計算する。

第三条 表彰は原則として十一月に行う。

2 表彰は、基準日において前条第一項各号の一に該当する者を当該年度の対象者として行う。

第四条 都道府県、指定都市又は全国自治会連合会が候補者を推薦する場合には、次に掲げる書類による。

- 一 推薦文書
- 二 推薦名簿
- 三 履歴書
- 四 宣誓書
- 五 功績調書

第五条 この規程に定めるもののほか、表彰に関し必要な事項は、別に定める。

附 則

（施行期日）

この規程は、令和五年十一月一日から施行する。